

令和7年度 下和泉地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

—総括表—

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

<下和泉地区>

地域行事は連合町内会単位のものが多く、住民が一堂に介する機会が充実していますが、単位町内会館がないため、多くの地域活動団体がケアプラザを活動拠点としています。横浜市や泉区平均よりも少し高い高齢化率となっており、高齢者にとっては、交通や買い物が不便な状況が見られ、担い手の高齢化・固定化も課題となっています。

<富士見が丘地区>

ゆめが丘駅周辺は、開発によりファミリー層を含む新たな住民の転入などが見込まれるため、住民同士のつながりづくりやケアプラザ機能の周知も必要となってきます。豊かな自然が残る魅力的な地域ですが、下和泉地区同様、高齢者には交通が不便なため、ケアプラザへの来館が難しい自治会もあります。また、障害施設が多くあり、当事者を交えた講座やボッチャ大会などを通して、障害の理解啓発に取り組んでいます。

☐ 今年度の重点的な取組

新規
継続

—具体的な取組内容—

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| ☐ | ■ | 住民主体の課題解決に向けた支援:移動販売や外出支援等の活動が、継続・発展できるよう、住民とともに検討します。企業や施設等の多様な主体と協力しながら、介護予防につながる取組を実施します。 |
| ☐ | ■ | 認知症の人が安心できる地域づくり:認知症サポーター養成講座や認知症カフェの運営支援を通して住民の理解を広め、当事者・家族と地域をつなぎます。 |
| ☐ | ■ | 地域に必要な事業の企画:子どもの居場所等を通じた多世代交流や、担い手の発掘につながる機会を設けます。また、身近な場所で講座等へ参加できるよう、活動の拠点を増やします。 |
| ☐ | ■ | 住民と専門職の関係づくり:福祉施設が地域の講座や行事等へ参加し、関係づくりを進めます。また、ケアマネジャーと民生委員で個別ケース等の情報共有を図る機会を設けます。 |
| ☐ | ■ | 職員の資質向上と連携の促進:目標管理による人事考課等を活用し、職員に必要な知識・技術を身に付け、日常業務や会議等を通し協力体制の構築を進めます。 |

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

- ①泉サポートプロジェクト等、ネットワーク構築を更に進め、多様な主体が住民と共に持続可能な地域づくりを進められた。(移動販売・外出支援・講師派遣等)
- ②チームオレンジを推進し、子どもから高齢者まで幅広い世代へ理解・啓発を行い、自主化した認知症カフェの運営も安定して行われている。
- ③不登校児支援団体やボランティアと連携し、「学齢期の居場所しずく広場」や「親子向け講座」等を開催。また、センター・プラザまつりでは、中学生が協力し多世代交流の場ともなっている。また、福祉施設・町内会館等を会場とすることや申込不要により、身近で気軽に参加しやすい講座等の開催へと繋がった。
- ④企業・福祉施設等が地域の講座等へ出向き、民生・児童委員とケアマネジャーの勉強会をとおして、顔の見える関係づくりを進められた。
- ⑤職員同士でコミュニケーションを取り合い、多職種で課題検討や事業展開する等、安定した職場運営の基盤づくりを進めている。

☐ 区からのコメント

・泉区アクションプランに基づく高齢者の生活支援の充実に向け、泉サポートプロジェクトや施設連絡会等を通じて地域施設、民間企業と連携し、高齢者の外出支援、講座への講師派遣等の取組を進めていただきました。また、移動販売の新規導入もすすめることができました。今後も地域課題を把握し、社会資源の創出等、泉区アクションプランの推進にむけ各種取組の推進を期待しています。

・チームオレンジのニステスト講座や花咲く中庭プロジェクト、多世代交流イベントの企画など、地域の特色をいかした創意的な取組が積極的に実施できています。また、ほかほかサロンの自主化支援や新たな会場での介護予防事業の展開、気軽に参加できる体操講座の定着など、地域住民の参加を広げる仕組みづくりにも意欲的に取り組んでいただきました。今後もこうした独自性のある活動を通じて、地域全体への普及と関係づくりの深化を期待します。

・自宅・学校以外に自分の居場所があることは、現代の子どもたちにとって「生きることができるまちづくり」につながっています。誰もが相談しやすいケアプラザとしての機能が十分に発揮されている事業展開となっており、継続実施を期待します。

・相談支援や多世代交流の場の確保、住民主体による地域活動の推進等、地域課題に即した取組が着実に進められています。しずく広場をはじめとする地域資源の活用や関係機関との連携も進んでいます。今後は、若年層や新住民の参画促進を通じ、より持続可能な地域づくりが進展することを期待します。